G7広島サミットを終えて

5月19日から21日まで、日本は2016年以来のG7議長国としてG7広島サミットを主催しました。

世界が堅持してきた法の支配による自由で開かれた国際平和秩序は、パワーバランスの歴史的変化と地政学的競争の激化に伴い重大な挑戦に晒されています。

世界規模でのエネルギー・食料危機、気候変動問題、感染症対策、AI等の新興技術への対応、脆弱なサプライチェーンや経済的威圧等の経済安全保障課題への対応も待ったなしです。

それらを背景に開催されたG7広島サミットは、これまでになく歴史的なものとなりました。

4つのキーワード…平和、協調、アジア、広島

広島サミットの主要な成果をキーワードで示しますと、「平和」、「協調」、「アジアからの発信」、「広島」になると思います。

（平和）

1つ目の平和については、ロシアによるウクライナ侵略が続き、国際社会も分断が進む中で、ゼレンスキー大統領を日本にお招きして、G7とウクライナのゆるぎない連帯を示すとともに、G7として法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持するとの強い意志を世界に向けて示すことができました。

また、G7に、インド、ブラジル、インドネシアといった、いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる新興国首脳、更にはゼレンスキー大統領の参加も得る形で世界の平和と安定に関する議論を行い、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持することや、世界のどこであれ、力によは、軍事目的で使用されることへの懸念の声もあります。

このように、AIには、『ポテンシャル』と『リスク』があり、両者に適切に対応していくことが重要です。また、世界中でAIの開発・利用競争が加速しており、我が国としても、迅速な対応が求められます。

このため、まず開発者から直接話を聞くことが重要との観点から、4月10日、岸田総理が、G7首脳の中で率先して、ChatGPTを開発したOpenAI社のサム・アルトマンCEOと面会。私も同席し、幅広く意見交換を行いました。

また、AIは国境を越える課題であるため、国際的なルール作りが重要になります。そのため、G7広島サミットでは、議長国として、AIのルール作りなどについての議論を行う「広島AIプロセス」を創設しました。今後は、このプロセスを中心に、我が国がリードする形で、AIに関するルール作りの議論が進んでいくこととなります。

人類が生み出す技術革新を止めることはできません。

大切なことは、革新的技術を適切に使いこなし、我々の日々の生活に役立てていくのかという視点です。

岸田政権として、あるべきルール作りを慎重かつ大胆に進めて参ります。

人に優しい、民主的なAIの発展に向けて

最近、話題のChat GPT。

AI（人工知能）を活用したサービスで、簡単に文章を作ったり、質問に答えてくれます。もう既に、試された方、使用されている方もいらっしゃるかもしれません。

Chat GPTが、こうしたサービスを提供できる背景は、飛躍的なAI技術の進化です。ChatGPTは、文章作成が得意なAIですが、他にも簡単に動画・音声などを作るAIも開発されています。

こうしたAI技術の向上は、18世紀の蒸気機関の発明、19世紀の電気や内燃機関の発明、20世紀のIT革命と同じく、あらゆる経済社会分野に影響を及ぼす、100年に一度の画期的イノベーションとも言われています。

特に、AIの技術の進展により、教育・医療・介護・接客業務など、これまで人と人のコミュニケーションが必要とされてきた仕事の一部が自動化され、質の向上に資するのではないかと言われています。

例えば、教育向けのAIが進化すれば、学校の先生を補助して、子ども一人一人に最適化された教育を提供できるようになります。また、医療向けのAIが進化すれば、お医者さんを補助して、正確かつ迅速な診断が行うことができるようになります。

しかし、AIは、悪用すれば、犯罪にも使うことが出来ますし、簡単に文章や音楽を模倣できることから著作権侵害のリスクも指摘されています。さらに

PROFILE

内閣官房副長官、元外務副大臣。財政・金融全般、外交政策、社会保障・行革、都市農業など幅広く活動を展開。1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」（文春新書）

地元事務所
〒189-0025 東京都東村山市廻田町4-3-4
TEL 042-392-4105　FAX 042-392-4106

国会事務所
〒100-8981　東京都千代田区永田町2-2-1　衆議院第一議員会館915号室
TEL 03-3508-7169　FAX 03-3508-3719

Facebook https://www.facebook.com/seiji.kihara
twitter ID http://twitter.com/kihara_seiji

http://www.kiharaseiji.com

発行：木原誠二後援会 東村山市廻田町4-3-4

る一方的な現状変更の試みは決して認められないことなどの点で認識の一致が得られたことは、大きな歴史的意義を持つものとなりました。

（協調）

2つ目の協調については、食料・エネルギーを含む世界経済、サプライチェーンの強靭化、気候変動、保健、開発といった、世界共通の地球規模課題に対して、G7がインドやブラジル、インドネシア、ベトナム等のグローバル・サウスの招待国と胸襟を開いて話し合い、協働していくことで、世界の協調・連携をリードする姿勢を示すことができました。

その結果として、G7と招待国との間で「強靭なグローバル食料安全保障に関する広島共同声明」が発出され、現下の食糧危機への対応、より強靭で持続可能な農業・食料システムの構築にむけて具体的な協力を進めることで合意しました。

更に、国際保健分野では、日本が長年主導してきたユニバーサル・ヘルス・カバレッジの早期達成の重要性を強調するとともに、感染症危機対応医薬品に関する公平なアクセスのためのG7広島ビジョンを発表し、感染症対策デリバリー・パートナーシップという新たなイニシアティブを立ち上げました。

（アジア）

3つ目のアジアについては、G7唯一のアジアからのメンバーとして、一段と存在感が増すインド太平洋地域の重要性をアピールする機会となりました。

とりわけ、今年は、G20の議長がインド、年末には日本で日ASEAN特別首脳会合も予定されており、アジアに世界の注目が集まる年となります。その中で、G7首脳間で、「自由で開かれたインド太平洋」の重要性について確認するとともに、中国については、我々の懸念を直接伝え、国際社会の責任ある一員として行動を求めつつ、グローバルな課題や共通の関心分野については協力し、対話を通じて建設的かつ安定的な関係を構築することの重要性で一致しました。

そして、北朝鮮については、前例のない数の不法な弾道ミサイル発射を強く非難し、核兵器等の、完全な、検証可能な、かつ不可逆的な放棄、拉致問題の即時解決をG7が一致して求めました。

（広島）

最後の4つ目に挙げるのが、広島です。

岸田首相は広島選出の国会議員として「核兵器のない世界」をライフワークに掲げてきました。その岸田首相が述べているとおり、サミットを被爆地広島で開催することとした大きな狙いは、各国首脳に被爆の実相に触れていただき、それを世界の隅々に向けて発信していただくことでした。

ウクライナ侵略を続けるロシアが核兵器を使用するかもしれないと威嚇し、北朝鮮も核開発を進める中で、米・英・仏という核兵器国を含むG7及び招待国首脳が、厳粛な雰囲気の中で広島平和記念公園内の平和記念資料館見学及び原爆死没者慰霊碑への献花をおこなったことは、世界の平和、「核兵器のない世界」に向けたメッセージを世界に発信する歴史的な機会となりました。また、G7としては初めて、核軍縮に焦点を当てた首脳文書として、「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」が発出されたことは大きな意義があります。その中で、首相が昨年発表した「ヒロシマ・アクション・プラン」を歓迎するとともに、ロシアによる核兵器の使用の威嚇、ましてや核兵器のいかなる使用も許されないこと、中国に対し核戦力の透明性向上を求めること、NPT体制を堅持しなければならないことを含め、核軍縮・核不拡散の強化への強い決意が示されました。

今回の成果を活かして、核軍縮・核不拡散に向けた現実的で実践的な取組を継続・強化していきます。

官邸ホームページより

新しい資本主義、経済安全保障が主要議題に

こうした点に加えて、世界経済については、クリーン・エネルギー経済への移行を推進する「G7クリーン・エネルギー経済行動計画」を発出し、日本が「新しい資本主義」の下で行っている、人への投資や科学技術イノベーションへの投資などのような持続的な経済成長のための供給サイドの改革の重要性にG7として合意しました。

また、生成AIに関する議論のためのG7の作業部会を通じた広島AIプロセスの年内創設が合意され、「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）具体化に向けたパートナーシップのためのアレンジメントの設立」が承認されたことは、人間中心で民主的なデジタル社会の実現に向けた大きな一歩となりました。

加えて、議長としての日本のリーダーシップにより、G7サミットとしては初めて経済安全保障が主要議題となりました。サプライチェーンや基幹インフラの強靭化、経済的威圧への対応、機微技術の管理等についてG7として緊密な連携を行っていくことで合意し、「経済的強靭性・経済安全保障に関するG7首脳声明」の発出、経済的威圧に関する調整プラットフォームも設立されました。

以上のようなG7広島サミットの成果をもとに、日本は本年のG7議長国としてG7をリードするとともに、9月にインドで開催されるG20サミット、12月に日本で開催予定の日ASEAN特別首脳会議に引き継いでいきます。

サミットは閉幕しましたが、外交課題は山積しています。日本はG7議長国として、日本の国益確保のため、積極的な外交を全力で進めてまいります。

官邸ホームページより